

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名【新】難病等医療費助成システム改修事業費（PMH連携）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3320)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,609 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,609	1,304	0	0	0	0	0	0	1,305
決定額									

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

先天性血液凝固因子障害の医療費助成を受ける際には、県が発行した紙の受給者証を持参し、医療機関・薬局等（以下：医療機関等）で提示する必要がある。紛失等により提示がされなかった場合、医療費を一時的に患者が負担することとなり、負担額を還付するための申請手続きと、還付にかかる事務手続きが必要となる。

（２）事業内容

医療機関等での受診時に、マイナ保険証を提示することで医療費助成の受給情報の確認を行うことが可能となるように、デジタル庁が開発した「自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤（PMH：Public Medical Hub）と県の運用する難病等医療費助成システムを連携するためのシステム改修を実施する。

改修後は、医療機関等の窓口での紙の受給者証の提示が不要となり、医療費助成にかかる利便性が向上するとともに、紛失等により紙の受給者証が提示できなかった場合の、還付にかかる事務の削減が期待される。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

令和7年度に、同システムを利用する指定難病・小児慢性特定疾病・特定疾患治療研究事業対象疾病にかかるシステム改修を実施済み。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,609	難病等医療費助成システム改修業務の委託
合計	2,609	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）において、令和8年度の全国展開を目標として強力に推進することとされている。

(2) 国・他県の状況

先天性血液凝固因子障害治療研究事業は令和8年度中からPMHの対象となるため、令和8年度現在時点において先行実施都道府県はない。

(3) 後年度の財政負担

令和9年度以降に運用保守費用が発生する見込みであることが国から示されている。
(受給者一人当たり約7円×月)

(4) 事業主体及びその妥当性

県

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度中に、難病医療費等助成システムとデジタル庁が運用するオンライン資格確認システムの連携が可能なようシステム改修を完了させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修業務を数値化できないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和7年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	令和8年度の全国展開を目標として国が推進する事業であり、対応が必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県のシステムと国の管理するPMHが適切に連携し続けられるように、システムの運用保守を継続して実施する必要がある。
--

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度の改修であり、次年度以降に継続する事業ではない。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	